

地域の人口規模別にみた特殊教育センターの役割

——「障害のある子どもの教育相談に関する実態調査」第一次調査の結果から——

植 木 田 潤

（教育相談研究室）

要旨：平成 12～13 年度に実施した「障害のある子どもの教育相談に関する実態調査」（第 1 次調査）データを、4 つに群化（A 群＝県・政令指定都市、B 群＝大規模都市、C 群＝中規模都市、D 群＝小規模市町）して分析した結果、① A 群に求められる相談・支援の特徴、②「相談内容」から示唆される相談・支援の実態と地域ネットワークにおける役割、③関連諸機関との「連携」から示唆される特殊教育センターの支援の実態が整理・考察された。

見出し語：「障害のある子どもの教育相談に関する実態調査」、人口規模別の分析、特殊教育センターの役割と連携

1. はじめに

「障害のある子どもの教育相談」における近年の動向として、就園・就学前の発達早期の子ども、通常学級に在籍する軽度な障害（学習障害・注意欠陥／多動性障害・高機能自閉症など）のある子ども、あるいはそうした子どもに関わる教職員等へも相談・支援の対象が拡大し、ますます多様化している傾向がみられる。そうした多様化した相談・支援へのニーズに応えるため、各機関における教育相談の在り方もまた、医療・福祉・教育等の関係諸機関との連携を取りながら多様化していくことが求められていると思われる。

そこで、こうしたニーズや対応の実態を明らかにするため、当研究所教育相談センターでは「障害のある子どもの教育相談に関する実態調査（第 1 次調査と第 2 次調査）」（平成 12 年度～平成 13 年度）²⁾³⁾⁴⁾を実施しその結果を明らかにした。

本稿ではこの調査の結果を自治体の人口規模別に 4 つのグループに群化して分析することで、各特殊教育センターのより詳細な教育相談・支援と連携の実状を明らかにし、各特殊教育センターが「障害のある子どもの教育相談」において、どのような機能や役割を果たすことを期待されているかについて概観する。

2. 調査の概要

- 1) 調査対象：全国特殊教育センター協議会加入機関、全国教育研究所連盟加入機関等の計 302 機関
- 2) 調査方法：郵送による質問紙調査
- 3) 調査期間：平成 12 年 9 月～平成 12 年 10 月
- 4) 調査用紙の構成：「Ⅰ相談事業の現状」と「Ⅱ連携」の 2 つの事項について、17 の設問で構成し、それぞれの質問項目に対し、選択肢や自由記述により回答を求めた。
- 5) 回収率：210 機関から回答があり、回収率は 69.5%であった。

6) 分析対象：回答のあった 210 機関を自治体の人口規模別に、A 群：県と政令指定都市=60 県・市、B 群：30 万以上 100 万人未満の大規模都市=30 市、C 群：10 万以上 30 万人未満の中規模都市=53 市、D 群：10 万人未満の市町=33 市町、の 4 つに分けて分析した。

3. 分析結果からみた「特殊教育センターの相談・支援」の実際

「I 相談事業の現状」の調査事項に関する分析結果に基づき、A～D 群の特殊教育センターに共通した傾向と、さらに各群で特徴的な傾向とを示すことで、相談・支援の実態について示す。

1) 相談対象について (図 1)

A～D の全ての群において、“保護者” “子ども本人” “教職員” の三者を主な相談の対象とする傾向が示された。特徴的な傾向としては、特に A 群において、ほぼ全ての機関 (60 機関中 58 機関) が“教職員”も相談の対象としていた。A 群と D 群では“福祉職員” “保健職員”を対象とした相談が 30%前後の機関で行われているのに対して、B 群と C 群では 20%前後であった。

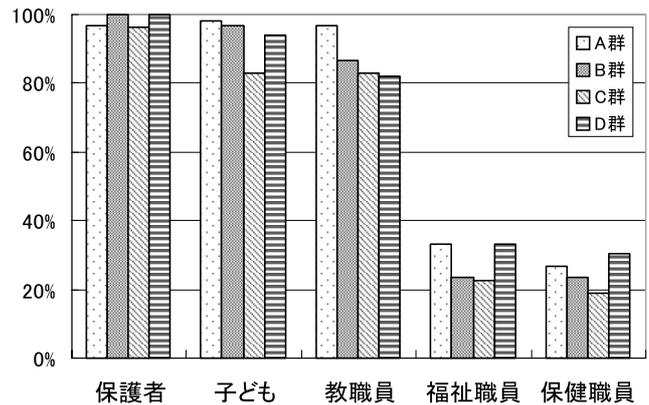


図 1 相談対象

2) 対象年齢について (図 2)

A～D の全ての群において、主な対象年齢は 3 歳から 15 歳 (幼稚園・保育園、小学校、中学校) であった。特徴的な傾向として発達早期 (0～3 才) を対象とした相談が、B～D 群において 20～30%の機関でしか実施されていなかったのに対して、A 群では 50%を超える機関で発達早期を対象とした相談が行われている。A 群ではまた、80%を超える機関で“16～18 才”を対象とした相談が行われていた。

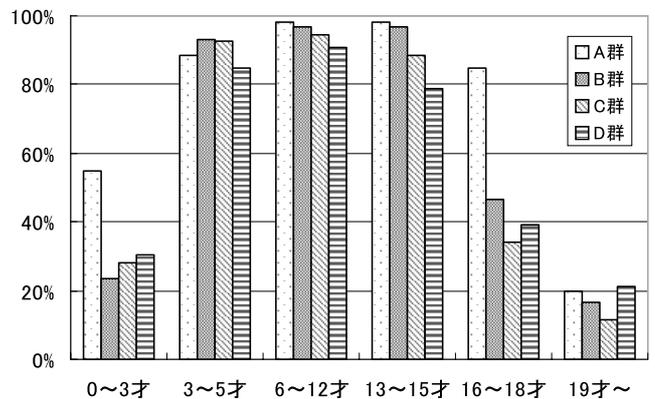


図 2 対象年齢

3) 相談内容について (図 3)

相談内容について“就学” “家庭・養育” “障害” の 3 つの項目で 4 群の比較を行うと、C 群ではどの項目も概ね 85%ほどの機関で相談が行われており、A、B、D 群に比べ若干少ない傾向が見られる。また D 群では、相談内容によって対応している機関数に差が大きく、“就学に関すること”ではほぼ全ての機関 (33 機関中 32 機関) で相談が行われている。しかし一方で、“障害に関すること”は、約 80%の機関が対応しており、他群と比較すると少ない。

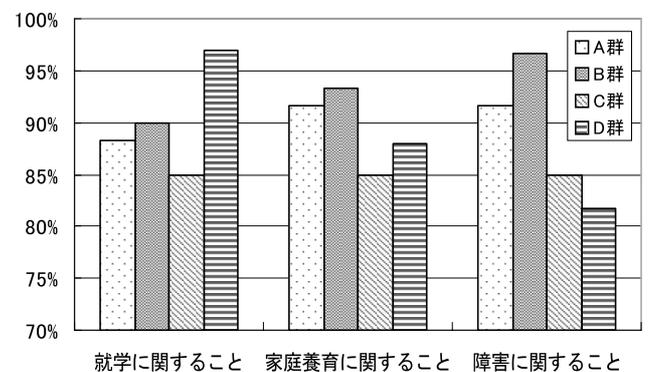


図 3 相談内容

「相談内容」の質問項目はこれら3つの項目に下位項目が設定されており、上記の特徴的な傾向がみられた“就学”“家庭・養育”“障害”に関する3項目のそれぞれの下位項目の結果について以下に述べる。

(1) 就学に関すること (図4)

特徴的な傾向として、“就園”に関する相談が、A群とD群では50%近い機関で行われているのに対して、B群とC群では30%前後の機関で行われていた。また“就学”に関する相談も同様に、A群とD群では80~90%近い機関で行われているのに対して、B群とC群では70%前後の機関で行われている。“進学”に関する相談は、A群では90%近い機関で行われており、他群よりも多い。さらに“卒後”に関する相談は、B~D群では20~30%前後の機関が対応しているが、A群では70%を超える機関で行われている。

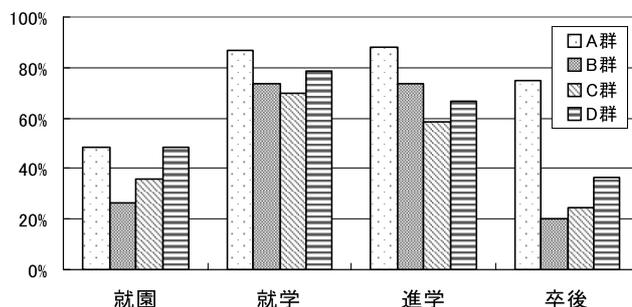


図4 就学に関すること

(2) 家庭・養育に関すること (図5)

A~Dの全ての群において、“親子関係”“発育の問題”“障害の理解・受容”の項目で相談を行っている機関が多い。その中でもA群は“障害の理解・受容”の項目で80%を超える機関で相談が行われており、他群と比較して特に多い。また“家庭内暴力”“虐待”の項目で相談を行っている機関が、A群とC群では30~40%前後であるのに対して、B群とD群では約50~60%の機関で行っている。

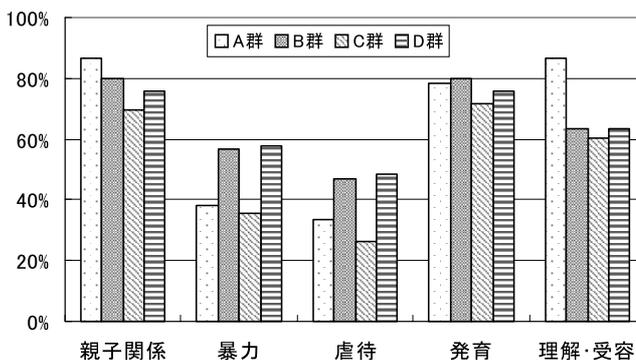


図5 家庭・療育に関すること

(3) 障害に関すること (図6)

A~Dの全ての群において、他項目と比べて“知的”“情緒”“自閉症”“LD・ADHD”の項目で相談を行っている機関が多い。

各群で特徴的な傾向としては、A群とB群に比較して、C群とD群では障害に関する相談を行っている機関が少ない。C群は障害の対応が最も多い“情緒”の項目でも60%超の機関でしか相談を行っておらず、全般的に対

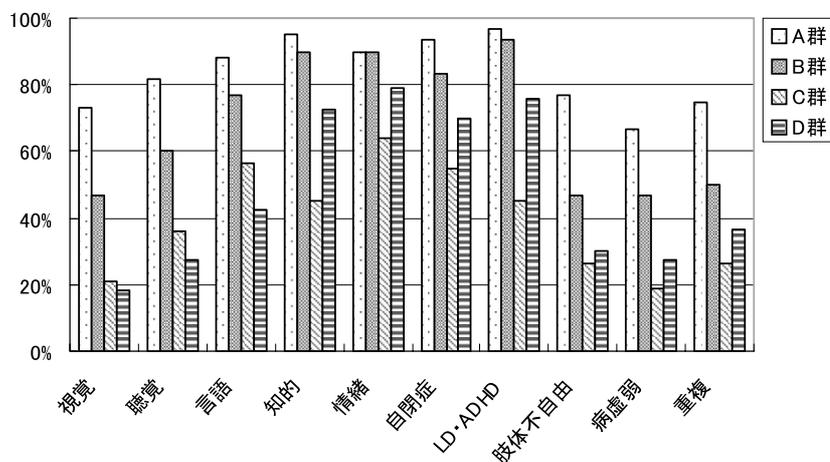


図6 障害に関すること

応機関数の少なさが目立つ。しかし、“視覚” “聴覚” “言語” の3つの障害に関する相談では、D群よりもC群の方が相談を行っている機関が多い。他の障害に関する相談では、C群よりもD群での相談の方が多い傾向が見られる。また、最近注目されている“LD・ADHD”の項目に関して見ると、A群とB群では90%を超える機関で相談が行われており、C群では50%超、D群では70%超の機関で相談が行われている。

4) 相談・支援の内容について (図7)

A～Dの全ての群において、“相談” “観察・検査” という内容で相談を行っている機関が多い。各群で特徴的な傾向としては、“観察・検査” という相談が、C群とD群では70%超の機関で行われているのに対して、A群とB群では90%前後とより多くの機関で行われている。またA群とB群において“医療面”の項目での相談が30～40%超の機関で行われており、C群とD群に比べて多い。

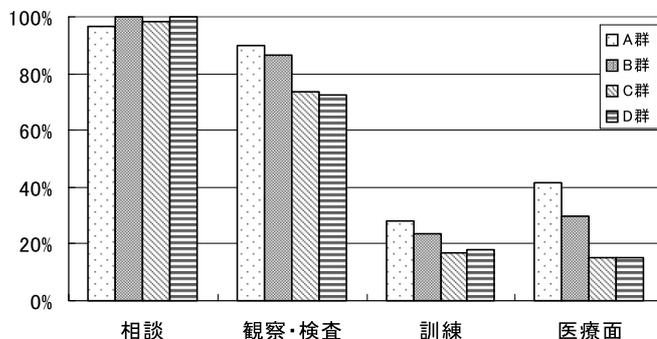


図7 相談・支援の内容

5) 相談形態について (図8)

相談の形態では、A～Dの全ての群において、“来所” “電話” での相談を行っている機関が多い。各群で特徴的な傾向としては、A群において“通信” “巡回” での相談が40%前後の機関で行われており、他群の機関と比べて多い。また“訪問”での相談は、A・B・D群では50～60%の機関で行われているのに比べて、C群では30%超の機関しか行われていない。

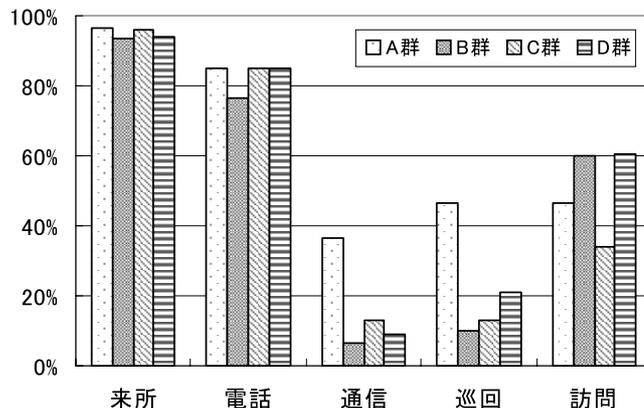


図8 相談形態

4. 分析結果からみた「特殊教育センターの連携」の実際

1) 連携の有無 (図9)

A群では90%の機関、B群では97%、C群では83%、D群では76%の機関が他機関との連携を行っていることが示された。都市群の比較という意味でA群を除外して考えた場合、B～C～D群と市町群の規模が小さくなるに連れて、他機関との連携を行っている機関が少なくなる傾向が示唆された。この結果は、自治体の規模が小さくなるほどに他機関との連携を必要としないシステムが既に存在している可能性をも含んでいるだろう。

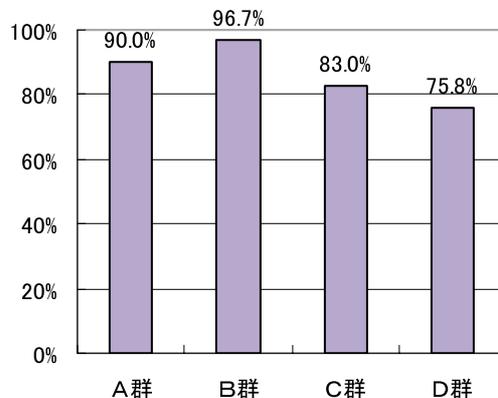


図9 他機関と連携しているセンター

以下では「他機関と連携を取っている」と回答をした機関に対して「諸機関との連携（理由と内容）」に関する

調査結果を述べる。分析対象数は、A群=54 機関、B群=29 機関、C群=44 機関、D群=25 機関である。

(1) 在籍機関との連携

連携理由 (図 10-1) : A~Dの全ての群において、他項目と比べて“保護者の希望” “担当者の判断” の理由で連携を行っている機関が多い。特に“保護者の希望” の理由で連携を取ることが圧倒的に多い傾向は、他の「保健」「福祉」「療育」機関との連携では見られない大きな特徴である。

各群で特徴的な傾向としては、“地理的に近い” という理由で連携を行っている機関が、A群とB群に比べて、C群とD群の機関で若干多い。

連携内容 (図 10-2) : A~Dの全ての群において、他項目と比べて“紹介” “情報交換” “助言・指導” の内容で連携を行っている機関が多い。

各群で特徴的な傾向としては、A群において“助言・指導” の内容で連携を行っている機関が50%となっており、他群の40%前後の機関と比べるとやや多い。また同様にA群では“紹介” “情報交換” “学習指導” の内容での連携も他群と比べて多い印象を受ける。A群のセンターが他群よりも在籍機関との連携を比較的多く求められている傾向とも考えられる。

(2) 保健機関 (主に保健センター) との連携

連携理由 (図 11-1) : A~Dの全ての群において、「在籍」「福祉」「療育」機関と比べて、保健機関との連携そのものが全般的に若干少ない印象を受ける。また、他項目と比べて“担当者の判断” “地理的に近い” “専門的なサービス” の理由で連携を行っている機関が多い。

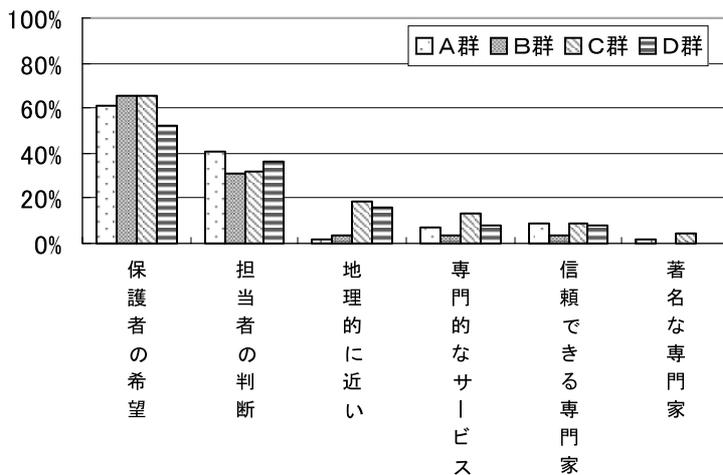


図 10-1 在籍機関との連携理由

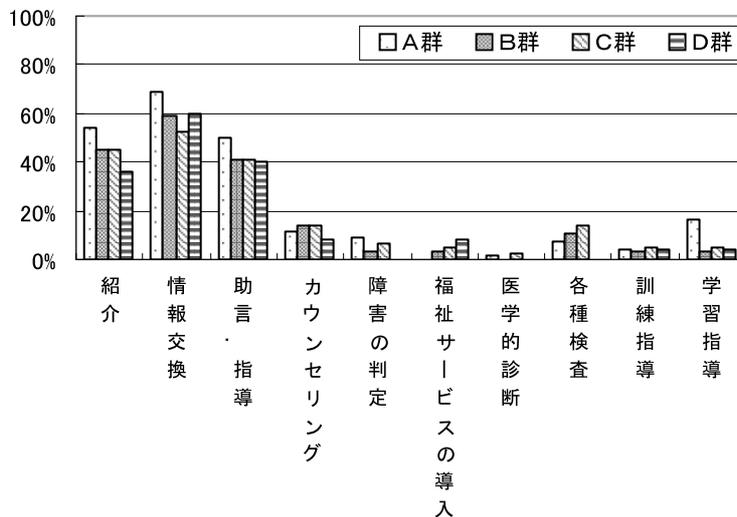


図 10-2 在籍期間との連携内容

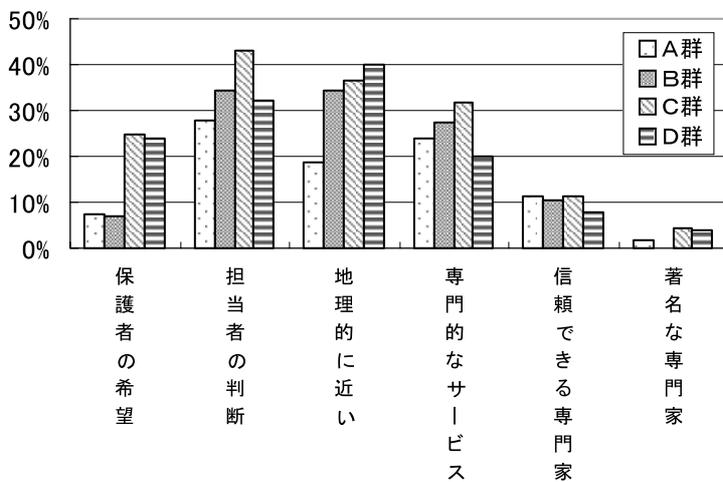


図 11-1 保健機関との連携理由

各群で特徴的な傾向として、A群においては“地理的に近い”という理由で連携を行っている機関が20%未満であり、他群の40%前後の機関での連携と比べて少ない。また「対象年齢」の項目で示されたように、A群は発達早期からの相談を多く行っていることから保健機関との連携を求める意味合いが他群とは異なる可能性も考えられる。その他に特徴的な傾向として、C群とD群では20%超の機関で“保護者の希望”の理由で連携が取られており、A群とB群の10%未満に比べるとかなり多い。これは、C群とD群（中～小都市群）では、保健機関との連携に際して保護者が特殊教育センターに期待する役割が、A群やB群とは異なっている可能性を示唆していると推測される。

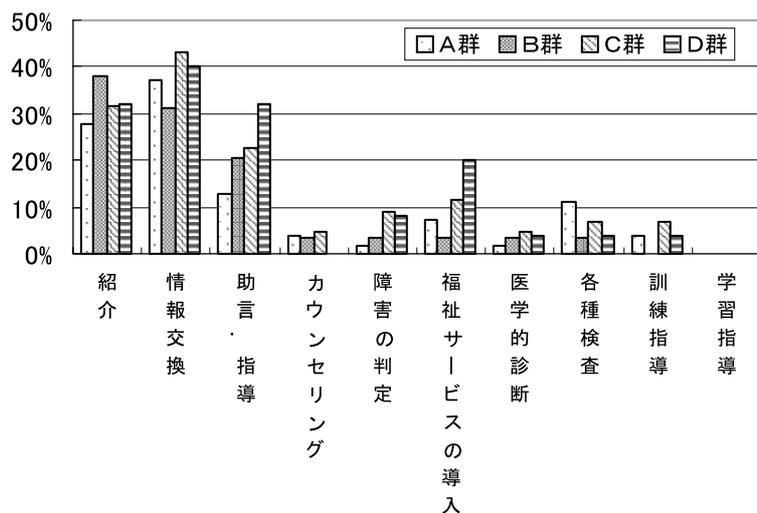


図 11-2 保健機関との連携内容

連携内容（図 11-2）：A～Dの全ての群において、他項目と比べて“紹介”“情報交換”“助言・指導”の内容で連携を行っている機関が多い。各群で特徴的な傾向として、D群で“福祉サービスの導入”の内容で連携を行っている機関が約20%となっており、他群の10%未満と比べると多い。また“助言・指導”の内容での連携を取っている機関が、D群は約30%で他群に比べてやや多く、A群は10%超と少ないことが対照的である。これら各群の特徴的な傾向から、連携ネットワークの中で特

殊教育センターの果たす役割が自治体の規模で異なることが示唆される。

(3) 福祉機関（主に児童相談所）との連携

連携理由（図 12-1）：A～Dの全ての群において、他項目と比べて“担当者の判断”“地理的に近い”“専門的なサービス”の理由で連携を行っている機関が多い。

各群で特徴的な傾向としては、A群では約60%の機関で“専門的なサービス”という理由で連携を

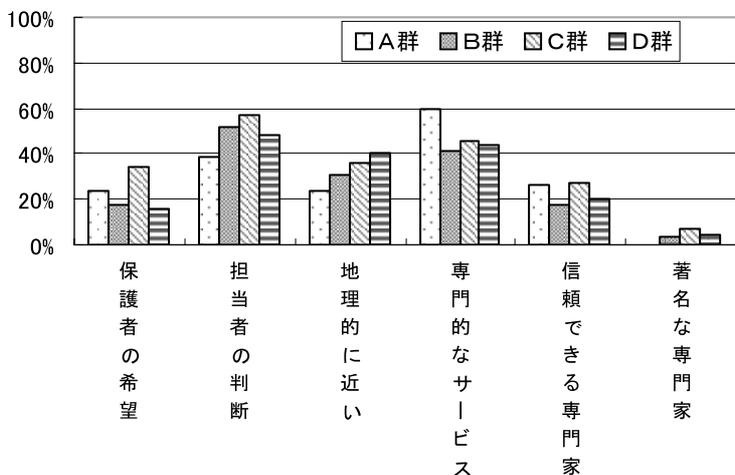


図 12-1 福祉機関との連携理由

を行っている機関があり、他群の40%ほどの機関と比べて多い。また、C群とD群では、“地理的に近い”という理由で連携を取っている機関が40%前後となっており、若干多い印象を受ける。

連携内容（図 12-2）：A～Dの全ての群において、他項目と比べて“紹介”“情報交換”“福祉サービスの導入”の内容で連携を行っている機関が多い。各群で特徴的な傾向としては、C群とD群において40%近い機関が“助言・指導”の内容で連携を取っており、A群

とB群の20%未満の機関と比べると多い。またA群とC群において“障害の判定”の内容で連携を行っている機関が30%前後となっており、B群やD群と比較して若干多い印象を受ける。

(4) 療育機関（主に療育センター）との連携について

連携理由（図13-1）：A～Dの全ての群において、他項目と比べて“保護者の希望”“担当者の判断”“地理的に近い”“専門的なサービス”の理由で連携を行っている機関が多い。特に“専門的なサービス”での連携が各群それぞれ40%前後の機関で取られており、他項目と比較して若干多い。

各群で特徴的な傾向としては、D群においてだけ、“保護者の希望”“担当者の判断”“地理的に近い”という理由で連携を行っている機関が20%未満と少なく（他群は30%前後）、D群では療育機関との連携そのものが少ないことを示唆している。あるいはこれは小都市では療育機関が確保されにくいことも含まれているかもしれない。

連携内容（図13-2）：A～Dの全ての群において、他項目と比べて“紹介”“情報交換”“訓練指導”の内容で連携を行っている機関が多い。各群で特徴的な傾向としては、B群において“紹介”“情報交換”“障害の判定”“訓練指導”の内容で連携を行っている機関が他群と比較して多い。

特に“障害の判定”の内容での連携が20%超となっており、他群の10%前後の機関と比べると若干多い。またA群では“助言・指導”の内容での連携が10%超の機関であるのに比して、他群では20%超の機関で取られておりやや多い。

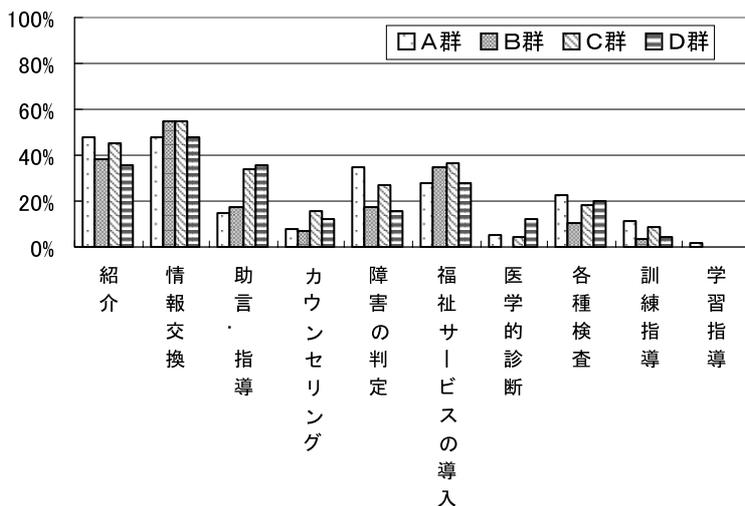


図12-2 福祉機関との連携内容

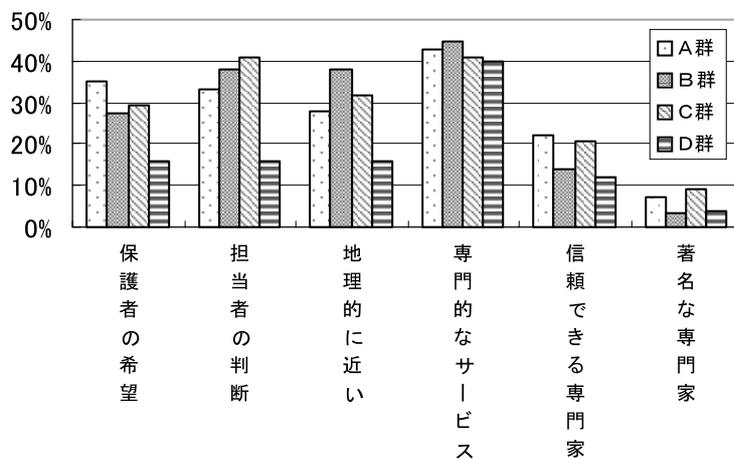


図13-1 療育機関との連携理由

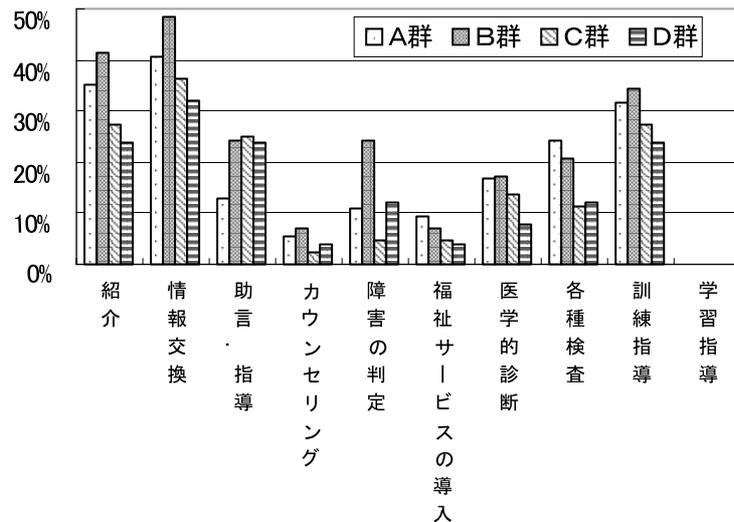


図13-2 療育機関との連携内容

6. まとめ

自治体の人口規模別に分析した本調査結果を、以下のいくつかの特徴的な傾向として整理した。

また本調査においては、各設問の各項目に対して、相談を行っている機関が多い＝相談・支援に対するニーズが高いと置き換えて考えることで、より明確にその特徴を理解することが可能である。

1) 県・政令指定都市に設置されたセンターに求められる相談・支援の特徴

- ① A群＝県・政令指定都市群では、B、C、D群と比較して、主な「相談対象」の“子ども本人”“保護者”に加えて、“教職員”への相談・支援がより多くの機関で行われており、A群での相談・支援における指導的な役割ニーズの多いことが示唆されている。
- ②「対象年齢」でも、より発達早期（0～3才）から義務教育終了後（16～18才）までの相談が多く機関で行われており、B、C、D群と比較してより幅広いニーズのあることが示唆されている。
- ③「相談内容」の項目で、“障害の理解・受容”でA群のニーズが多いことや「相談対象」「対象年齢」で示された傾向などからも、各下位項目での相談ニーズが多様であることが示されており、B、C、D群での相談ニーズとは違った役割・機能を果たしている可能性が示唆されている。
- ④「形態」の項目でも、A群が“巡回”“通信”などの多様な形態での相談を求められており、①や③と同様に、A群における相談ニーズに対する役割の違いが示唆されている。

2) 「相談内容」から示唆される相談・支援の実態と地域ネットワークにおける役割

- ①「相談内容」の各下位項目に関して、C群＝中規模都市群では、A、B、D群と比較して相談を行っている機関が全般的に少ないことが示され、これはあるいは中規模都市群においては、特殊教育センターに対する相談・支援のニーズが少ないことを示唆している可能性も考えられる。またD群＝小規模都市・町群では、“就学”に関する相談が多く行われており（＝“就学”に対する相談ニーズが高く）、地域のネットワークの中で“就学へのサポート”機能が一つの役割として確立している可能性が示唆されている。
- ② A群＝県・政令指定都市群とD群＝小規模都市・町群では、特に“就園”と“就学”に関する相談ニーズの高いことが示され、A、D両群で早期教育相談において果たす機能や役割に何かしらの共通した部分がある可能性が示唆されている。
- ③「障害に関すること」の項目で、A・B群とC・D群では相談を行っている機関の数に明らかな差異が示されており、小～中規模都市では障害に関する相談が十分に行われていない可能性が示唆されている。これはまた自治体の規模が小さくなるに連れて、障害に関する専門家や資源の確保の難しさ等が背景にあるのではないかと推測される。これに関連してC群とD群を比較してみると、“視覚”“聴覚”“言語”に関する相談ではC群の相談の方が多いのに比べ、他の障害ではD群での相談の方が多い傾向が示された。このことは、盲・聾学校やことばの教室での相談が中規模都市に比べて小規模都市の方が充実していることを示唆しているとは考えられないだろうか。また、A～Dの全ての群において、“知的”“情緒”“自閉症”などの長期的な対応が必要と思われる障害に対する相談が多く行われており、こうした障害は特に支援ニーズの高いことが示唆されている。
- ④ “LD・ADHD”に関しては、A群＝県・政令指定都市群とB群＝大規模都市群での相談ニーズが高く、これは通常学級に在籍する軽度な障害のある子どもへの相談・支援では、自治体の教育システムや地域性を考慮したアプローチが必要である可能性が示唆されている。さらに「対応」の項目では、

A群＝県・政令指定都市群とB群＝大規模都市群では“観察・検査”のニーズが高いことが示され、この結果も相談ニーズに対して地域性や支援システムが大きく反映している可能性が示唆されている。

3) 関連諸機関との「連携」から示唆される、特殊教育センターの支援の実態

- ①「連携の有無」に関して、A群を例外として、B～D群へ自治体の規模が小さくなるにつれて連携を取る機関が少なくなっている。あるいはこれは自治体の規模によって地域の中で特殊教育センターの果たしている役割が異なっており、連携を取る必要がないことを示唆している可能性がある。
- ②「在籍機関との連携」に関して、C群＝中都市群、D群＝小都市群では“地理的に近い”理由での連携が若干多く、自治体の規模が小さくなるにつれて、より地域に密着した相談・支援が行われている可能性を示唆している。A～D各群とも、内容として“紹介”“情報交換”“助言・指導”での連携が多く、経験的にもこれが教育相談で最も多く取られている典型的な連携の仕方であるとも思われる。特にA群＝県・政令指定都市群の特殊教育センターに多く求められる連携が“助言・指導”であることは特徴的である。また、他の保健、福祉、療育機関と比較して、“保護者の希望”が理由で連携を取っている機関が圧倒的に多いことが「在籍機関との連携」における特徴であり、特殊教育センターに対して、より緊密な相談・支援関係を在籍機関との間で築くよう求められていることが示唆されている。A群＝県・政令指定都市群では“紹介”“情報交換”の連携も多い。
- ③「保健機関との連携」に関して、他の在籍、福祉、療育機関と比較して、特殊教育センターで連携している機関が少ない。これは保健機関において行われている発達早期からの相談と特殊教育センターでの相談・支援がリンクされておらず、一貫していない可能性も示唆している。“専門的なサービス”を理由とした連携が比較的多く取られている割に、“紹介”“情報交換”というやや表面的な内容での連携が多いこともこの一貫性の弱さを裏付けているようである。大都市群と比較して、中～小都市群では“保護者の希望”を理由とした連携が多い。自治体が小さい場合に、地域に密着した教育相談や早期から一貫した教育相談が行われている（あるいはそうしたニーズが高い）可能性も考えられる。D群＝小都市群では“福祉サービスの導入”での連携も比較的多い。
- ④「福祉機関との連携」に関して、A群＝県・政令指定都市群で“専門的なサービス”の理由で、“紹介”“情報交換”“障害の判定”内容で連携の多いことが特徴的である。C群＝中都市群、D群＝小都市群で“担当者の判断”“専門的なサービス”の理由で、“助言・指導”内容での連携が多い。中～小都市群では特殊教育センターが“助言・指導”を福祉機関に求めている可能性も考えられる。
- ⑤「療育機関との連携」に関して、“保護者の希望”“担当者の判断”を理由に、“訓練指導”のサービスを期待した連携を取っている機関が多い。特にB群＝大都市群での“訓練指導”の連携が多いのは、あるいは連携可能な療育機関の体制やシステムが他群より整っていることが背景にあることも考えられる。
- ⑥「連携の全般的な傾向」として、A～D全群において、“紹介”“情報交換”での連携が多く、これは各特殊教育センターが関連諸機関と役割分担をして協働で一つの相談・支援をしているというよりも、諸機関が同時並行的に別々の相談・支援を行っている可能性が示唆されているとも考えられる。A群＝県・政令指定都市群では“地理的な近さ”はないが、関連諸機関との連携が取られる傾向＝ニーズが強い。そしてまた、他群とは若干違う傾向＝A群では連携の理由や内容を絞っている傾向が示されており、A群では連携に際して全面的な連携を取ることもよりも、必要な支援を必要な機関で受けら

れるようにするコーディネート機能がより求められている可能性も示唆している。

以上、1)～3)の3つの特徴から、筆者は各特殊教育センターの果たすべき役割として以下のことが求められていると考える。

- ① 県・政令指定都市レベルの特殊教育センターでは、障害のある子どもを取り巻く、より幅広い対象に対して、より長いスパンの相談・支援が求められており、また役割機能としても、直接的な相談・支援だけでなく、関連諸機関との調整役＝コーディネート機能がより求められている。
- ② 自治体の規模によって、各特殊教育センターが地域の支援ネットワークの中で果たしている＝求められている役割が異なっている。特に就学や就園に対する相談・支援は、一部の特殊教育センターで既に地域に根付いた役割として機能しており、こうした自治体の規模の違いを考慮し、既存のネットワークで果たしている役割を明確にし充実させていくことで、今後、諸機関と連携していく上で重要になると考えられる。
- ③ 関連諸機関との連携に際して、各特殊教育センターが早期から一貫した教育相談支援を行っていくためには、特に在籍機関と保健機関との連携をより充実させたネットワークを築き、また保健機関と在籍機関の橋渡しの機能＝コーディネート機能を発揮することが今後はより求められている。

参考文献・資料

- 1) 近藤直子 白石恵理子 張貞京 藤野友紀 松原巨子 (2001)「自治体における障害乳幼児施策の実態」
障害者問題研究 第29巻第2号
- 2) 伊藤由美 植木田潤 大柴文枝 (2001)「障害のある子どもの相談・支援に関する調査研究」(その1～その3) 日本特殊教育学会第39回大会発表論文集
- 3) 植木田潤 大柴文枝 伊藤由美 後上鐵夫 (2002)「障害のある子どもの相談・支援に関する調査研究」(その4～その5) 日本特殊教育学会第40回大会発表論文集
- 4) 独立行政法人 国立特殊教育総合研究所 教育相談センター (2002)「障害のある子どもの教育相談に関する実態調査」国内調査研究報告書 特殊研 B-160